

ブラジル政府、特許の迅速化を希望（2011年6月26日付けエスタード紙）

国立工業所有権院（INPI）近代化の目的の一つは、8年から4年への認可期間半減である。

国立工業所有権院（INPI）近代化プロジェクトは第二ステージの最終調整に入った。8月以降、新しい職員とコンピューターが採用される。目的は、特許承認にかかる期間を現在の8年から4年へと2015年までに短縮することだ。

この事業は、改革に焦点をおくジルマ・ロウセフ大統領の新産業政策の一部である。「これらの措置は国立工業所有権院（INPI）に大きな需要をもたらす。そのための準備をせねばならない。」と、フェルナンド・ピメンテル商工開発相は述べる。INPIは、商工開発省の国営企業である。

エスタード紙の調べによると、政府は支出削減政策採用にも関わらず、監査的調整の他、INPIへのさらなる職員採用許可をせねばならない。380人の調査員、8月までに50人、2012年に165人、2013年に165人である。新たなチームをおくため、INPIは既にリオ中心街に物件を賃貸（購入の選択肢もあり）、年末までに移転の予定。

当院の近代化は、給与面で年間5,500万リアル、コンピューター購入面で2,900万リアルの費用を要する。同総裁であるジョージ・アビラ氏によると、公社投資は初めの2年間は調査員の訓練期間に充てるといふ。INPIは特許の認定ごとに代金を請求、回収額がコストをカバーする見込みである。

政府の意図は、世界的な基準に未だ満たない同院の職務を改善することだ。アメリカやヨーロッパ連合では、一つの特許が認定されるまで、それぞれ3.5年と4.5年かかる。ブラジル同様開発途上国である韓国ではもっと早く、3年である。

ブラジル全国工業連合責任者のパウロ・モール氏は「この遅れが同院への不信感を生み、特許を申請しようという企業の意思を萎えさせている」と述べる。同氏によると、特許申請を断念し、競合社に先に特許申請されるリスクがありながらも企業秘密として維持する企業もあるという。

ユニカンピ大学教授カルロス・パチェッコ氏は、ブラジルの分析プロセスは、20年という特許期間のおおよそ半分をも食いつぶしてしまうと言う。その遅れの為に企業は税制上の利益取得を断念、付加財産として特許を取り込むことも出来ない、と専門からは更に強調する。

INPIは273人という調査員に対し2010年3万件の特許申請を受け、つまり一人当たり年平均109件ということになる。アメリカでは年間48万件の申請であるが、調査員の人数は5,477人に達しており、つまり一人当たり87件の特許申請である。ヨーロッパでは平均は更に低い。一人当たり年間40件である。

このような状況の為に、分析待ちの特許残数は15万4,000件に上り、それは年間トータルの5倍に値する。アメリカでは76万4,000件の残数だが、年間需要の1.6倍。ヨーロッパでは2.1倍である。

ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領が第一次任期の 2005 年開始した I N P I 近代化・再構築プロジェクト、現在は第 2 ステージを迎えた。当時 112 人の調査員しかいなかったが、それでも平均許可期間は同じ 8 年であった。

調査員の人数は 2009 年 223 人へと増加したにも関わらず、職員教育の難しさと、2005 年 2 万 4,000 件から昨年 2 万 8,000 件と申請数が増加しているため、分析期間は短縮されなかったと専門家は述べる。